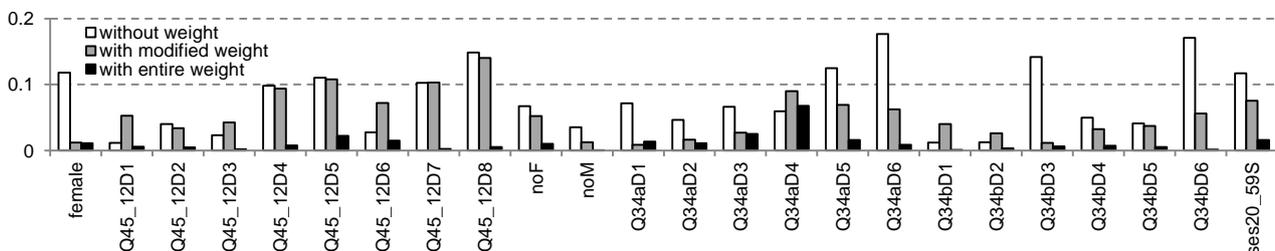
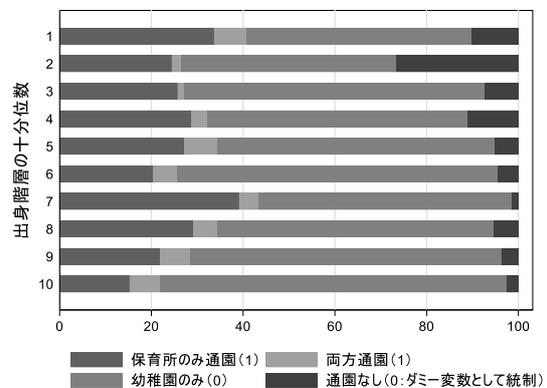
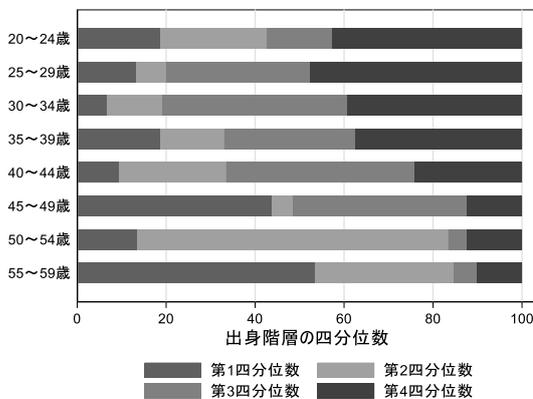
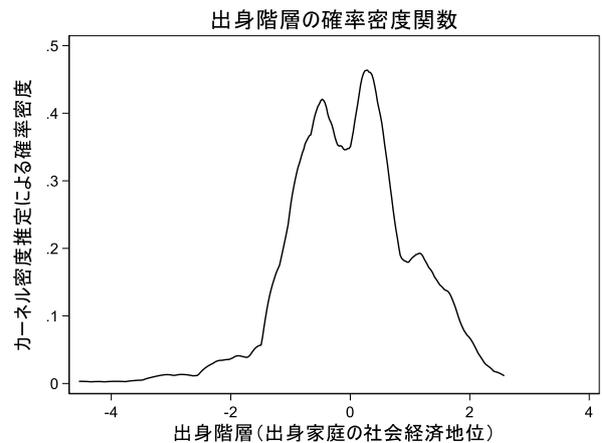
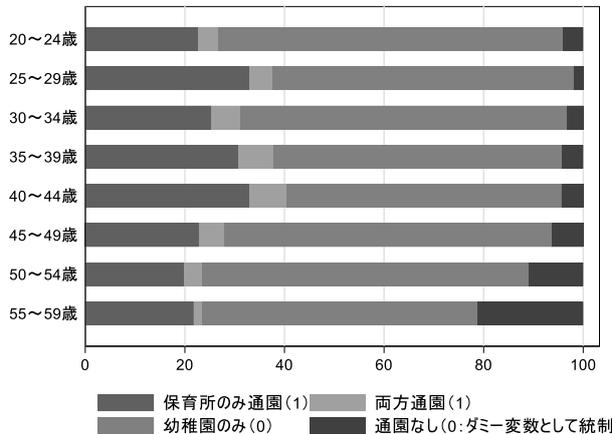


## 保育の長期効果

柴田 悠<sup>1</sup>

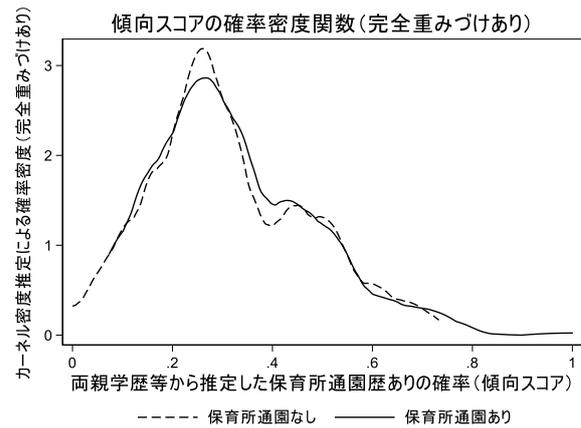
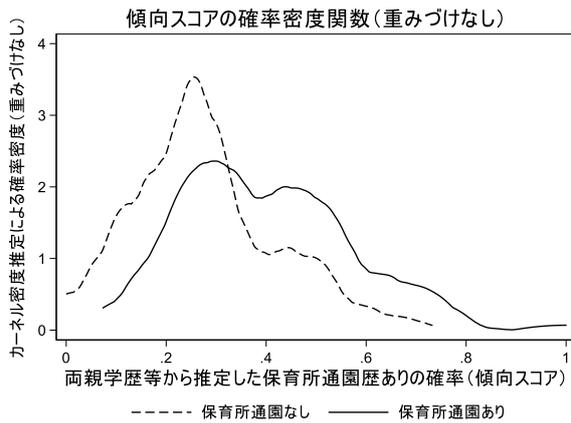
- 日本の保育の「長期」効果については、これまで研究がなく<sup>2</sup>、柴田が現在研究中（論文投稿準備中）：
  - データ： 科研費（課題番号15K17203）を用いて2016年1月に実施した全国郵送質問紙調査の回答データ（20～59歳男女1,142人回収／2,976人配布、回収率38.4%）
  - 分析方法： 「保育所通園経験あり」の傾向スコア<sup>3</sup>を用いた拡大逆確率重みづけ法による因果推論。出身家庭の社会経済地位は、15歳時暮らし向きを、両親学歴と5歳刻み年齢層とそれらの交互作用によって、順序ロジットモデルで推定した予測値。



<sup>1</sup> 京都大学大学院人間・環境学研究科准教授。専門：社会学、社会保障論。E-mail: shibata.haruka.8a@kyoto-u.ac.jp

<sup>2</sup> 日本の保育の「短期」効果については、Yamaguchi et al. (2018) (“How Does Early Childcare Enrollment Affect Children, Parents, and Their Interactions?” *Labour Economics* 55: 56-71) が、3歳半までの発達への効果を明らかにしている。つまり、2歳半時点での保育所通園が、家庭のみでの養育と比べて、3歳半までの子どもの発達（言語発達、加えて母親が高卒未満の場合は攻撃性や多動性に関する行動面の発達も）にポジティブな影響を与えるという。

<sup>3</sup> 「5歳刻み年齢層」「両親学歴」「出身家庭の社会経済地位」、および後2者と「5歳刻み年齢層」との交互作用によって、「保育所通園経験あり」ダミーを二項ロジットモデルで推定した予測値。ROC 曲線下面積=0.71、主効果共変量の標準化平均差 0.1 以上：9/24→0/24。



・分析結果<sup>4</sup>：

「不利な家庭」（社会経済地位：下位1/2）出身の「20～44歳」の回答者で見られた傾向：

小学校入学前に「保育所」に1年間以上通うと（「幼稚園のみ」に通う場合と比べて）、

- ・ 非正規雇用者や求職状態になりにくくなり、
- ・ 配偶者（事実婚含む）や恋人がいる確率が高くなり、
- ・ 孤立する確率（過去1か月間、悩み・家事育児介護・情報で人に頼れなかった）が低くなり、
- ・ 対面交流の頻度が高くなり（家族を含む誰かと会ったり出かけたりが過去1か月間で週1回以上）、
- ・ 運動習慣がある確率が高くなり（軽い運動を週2時間以上）、

→ それらすべての結果として（＝すべてを媒介して）、主観的幸福感（自己申告：1～10点）が高くなる傾向がある<sup>5</sup>。

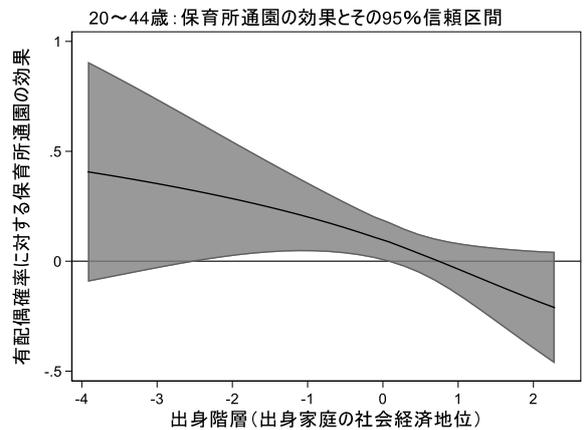
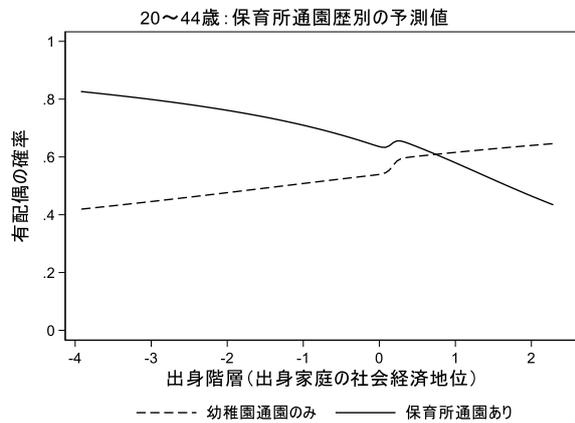
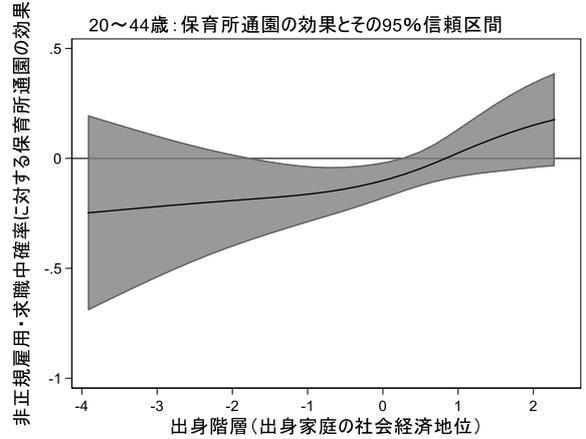
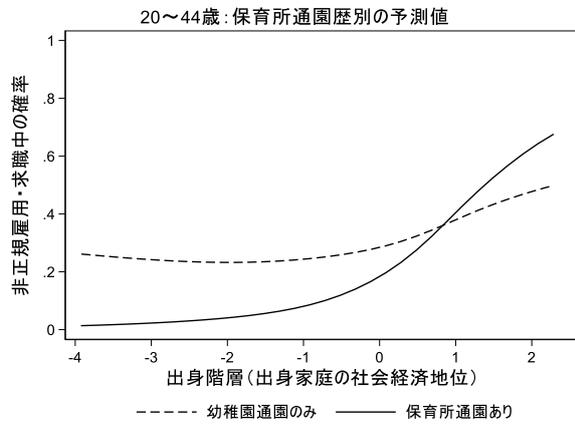
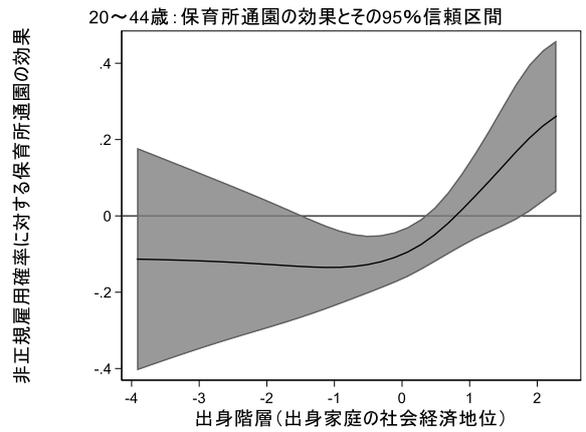
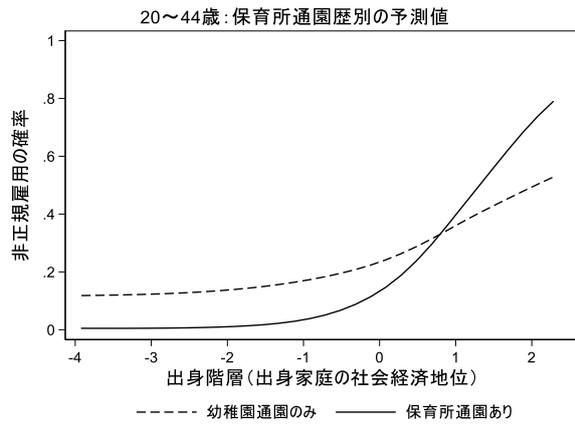
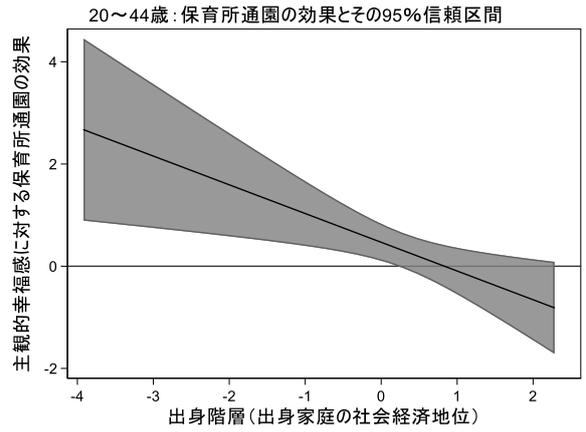
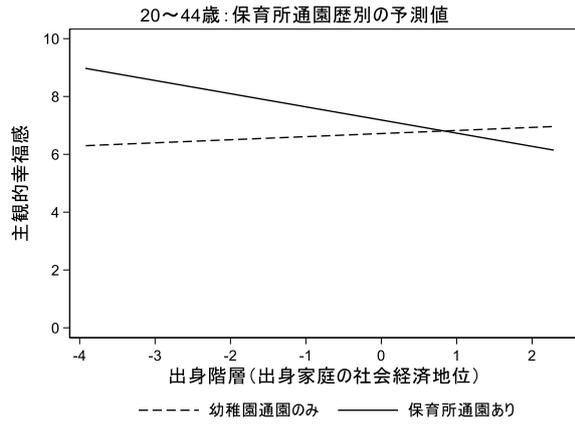
← 解釈としては、「3～4歳から、基本的に短時間のみ通うことが多い（また長期休みも長い幼稚園）に通う場合よりも、「場合によっては0～2歳から、基本的に長時間通う（また長期休みも短い）保育所」に通う場合の方が、（幼児教育の質の違いはありうるが）一定レベル以上の幼児教育や集団生活を経験できる頻度が高く、家庭養育による子どもへの影響もより小さくなりやすいため、とくに養育の質が低い傾向のある「社会経済的に不利な家庭」<sup>6</sup>の子どもにとって、非認知能力などの発達や生活習慣がより良好になりやすい（よって将来の就業や結婚、人間関係、生活習慣において不利になりにくい）と考えられる。また男児にとっては、保育所に通う方が、両親の共働き生活にも慣れているため、「男性稼ぎ手モデル」の意識が低く、結婚への心理的ハードルが低い（よって結婚しやすい）、という傾向も考えられる。

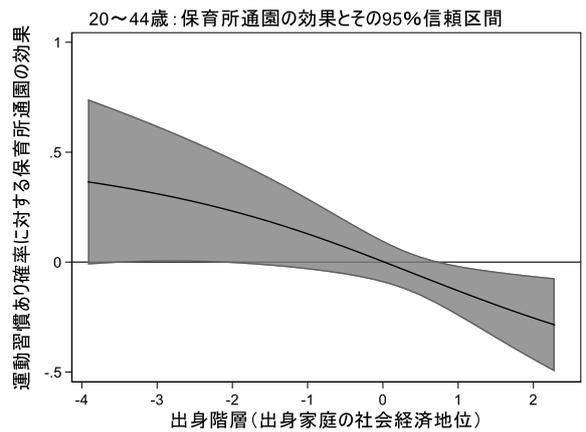
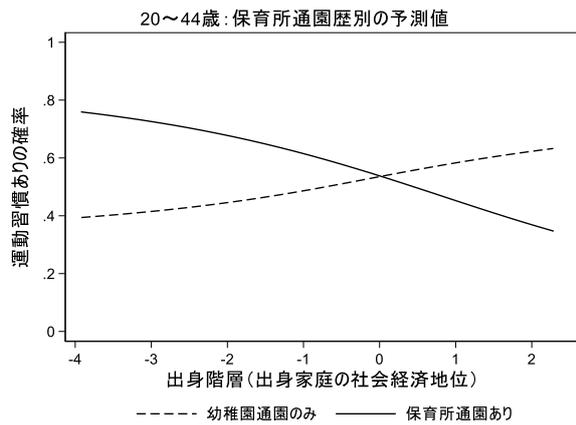
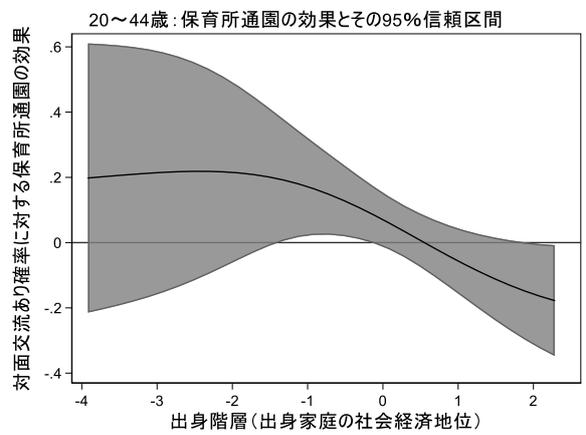
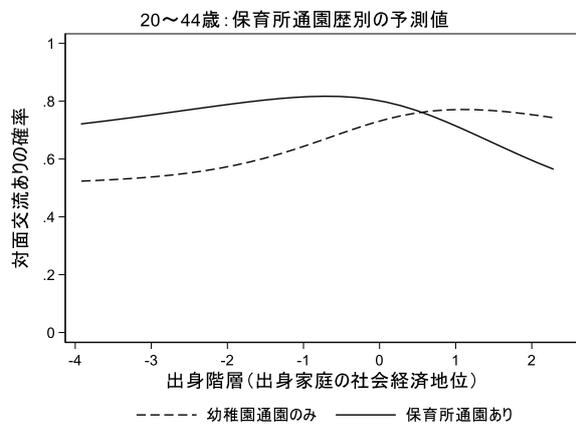
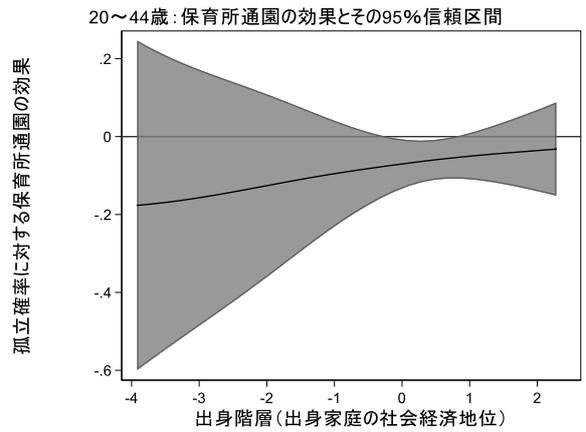
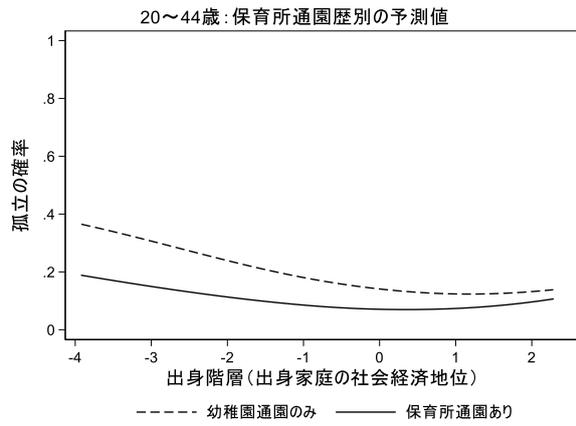
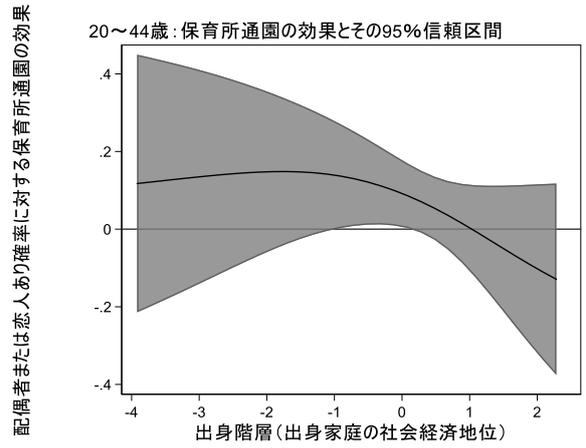
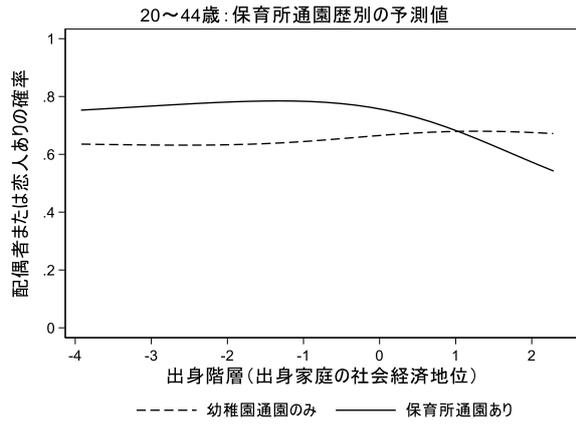
<sup>4</sup> 「保育所通園の背景要因」を完全には統制しきれていないため、因果関係を十分に識別できていない可能性もあるが、仮に因果関係を十分に識別できたと仮定して、以下は説明している。因果関係のより正しい識別には、より充実した質問項目による調査と、より大きなサンプルサイズが必要であり、それらは今後の課題である。

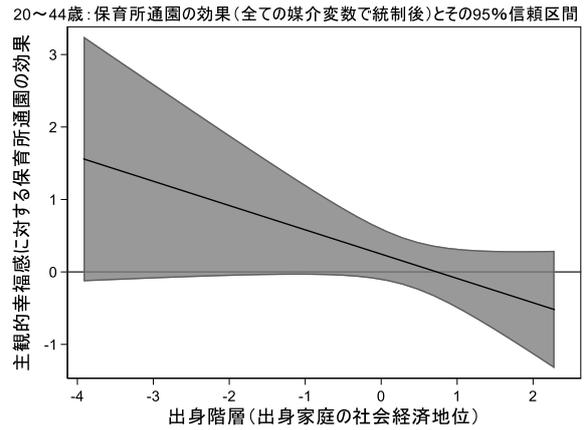
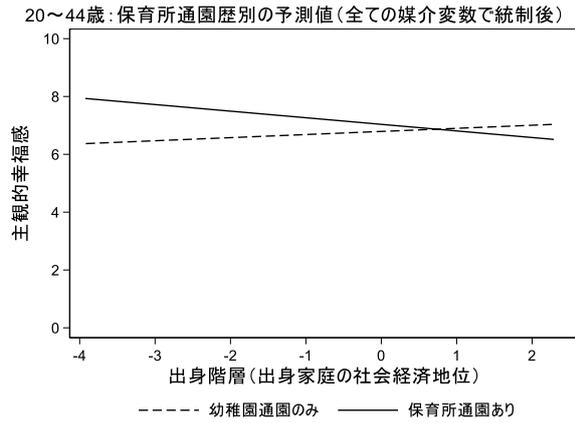
<sup>5</sup> なお他に、保育所通園ダミーによる5%水準で有意な（限界）効果としては、教育年数、大卒以上ダミー、課税前の本人年収・世帯年収・等価年収およびそれら年収の対数値に対しては、20～44歳の高階層（社会経済地位の高い家庭）出身者で教育年数への（有意な：以下略）負の効果が認められた以外は、どの年齢層・出身階層でも認められなかった。

また、男女別の効果をみるために、保育所通園ダミーに女性ダミーの交互作用をかけると、①学歴・年収に対しては、20～44歳の低階層出身女性と高階層出身女性で教育年数へのそれぞれ正と負の効果が、また、45～54歳の中階層出身女性で本人年収への負の効果が認められた以外は、どの性別・年齢層・出身階層でも認められなかった（大卒以上ダミーと等価年収の分析では推定が収束しなかった）。②主観的幸福感に対しては、20～44歳の低階層出身男性でのみ、正の効果が認められた。この正の効果は、有配偶ダミーと対面交流ダミーを投入すると、有意性がほぼ消えた。また、20～44歳男性では、保育所通園による有配偶確率と対面交流確率への正の効果が、やはり低階層出身者のみで認められた。したがって、20～44歳の低階層出身男性のみで見られた、保育所通園による幸福感への有意な正の効果は、有配偶ダミーと対面交流ダミーによってほぼ媒介されていた（つまりほぼ説明できる）といえる。

<sup>6</sup> 2歳半や3歳半の時点で、母親が高卒未満の子どものほうが、言語発達が遅く、攻撃性や多動性が高い傾向にある（Yamaguchi, Shintaro, Yukiko Asai and Ryo Kambayashi (2018) *op. cit.*）。







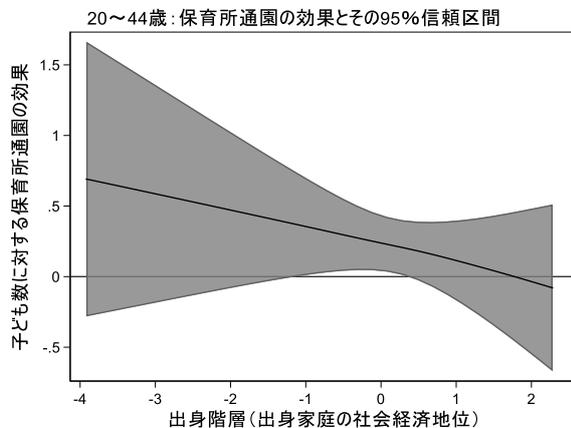
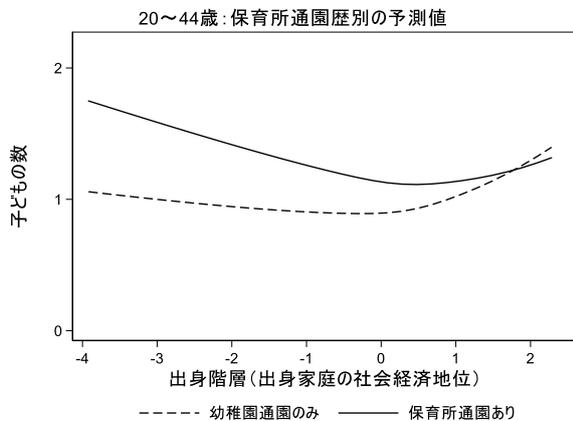
・不利な家庭の子どもでは、保育を利用すると、親の育児ストレスが減って不適切な養育が減る<sup>7</sup>とともに、一定水準以上の成育環境（適切な養育・生活習慣、集団生活経験）が得られるので、非認知能力などの発達や生活習慣がより良好になると考えられる。

→ 保育は、不利な家庭を優先して提供すべき。

※ アメリカでは「効果的な条件下（支援対象を貧困層に絞り、隔週で家庭訪問も行うなど）では、幼少期（3~4歳）での支援にかかった費用の13倍もの財政貢献が、（支援を受けた本人によって）40歳までにもたらされた」という調査結果もある<sup>8</sup>。

※ 参考：「子ども数」への効果（制限従属変数の打ち切りトービットモデル）：

- ・男女合計： 20~44歳（低中階層出身者）で有配偶率上昇（＝早婚化）
  - 20~44歳（中階層出身者）でのみ子ども数増加（＝早産化）
  - 日本社会全体で見ると、（出産サイクルが早まり）出生数が増加



<sup>7</sup> Yamaguchi, Shintaro, Yukiko Asai and Ryo Kambayashi (2018) “How Does Early Childcare Enrollment Affect Children, Parents, and Their Interactions?” *Labour Economics* 55: 56-71.

<sup>8</sup> 主体性・社会性の教育（毎週5日間×2.5時間/日）と家庭訪問（隔週で90分間、親に子どもとの関わり方を教える）を、2年間実施。ペリー就学前プロジェクト報告書：Schweinhart, Lawrence J. (2004) *The High/Scope Perry Preschool Study Through Age 40: Summary, Conclusions, and Frequently Asked Questions*, High/Scope Press (<https://highscope.org/wp-content/uploads/2018/11/perry-preschool-summary-40.pdf>)。